
社会政策学会 第108回大会 プログラム

◆共通論題◆

若者一長期化する移行期と社会政策

2004年5月22日（土）～5月23日（日）

法政大学 多摩キャンパス

社会政策学会第108回大会 実行委員会委員長 早川征一郎

事務局 法政大学大原社会問題研究所 五十嵐仁研究室

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

TEL 042-783-2307 FAX 042-783-2311

e-mail : igajin@mt.tama.hosei.ac.jp

*大会参加費・懇親会費・弁当代の前納をお願いしています。なにとぞ、ご協力ください。

社会政策学会第108回大会プログラム

第1日 2004年5月22日(土)

教室番号のみの場合は、すべて社会学部A棟です。

9:00	開場・受付	【大教室B棟201教室前ロビー】
9:45~11:30	テーマ別分科会(1)	
	第1:(産業労働部会) 変化のなかの雇用構造-80年代以降の日本の変化をどうみるか	【302教室】
	第2:(ジェンダー部会) ワークフェアとジェンダー	【305教室】
	第3:協調会研究の現状	【401教室】
	自由論題分科会(1)	
	第1:不安定就業(1)	【303教室】
第2:若年雇用問題	【102教室】	
第3:年金・保険	【306教室】	
11:30~13:00	昼休み(幹事会・各種委員会・専門部会、大原社研見学ツアー)	
13:00~14:45	テーマ別分科会(2)	
	第4:(非定型労働部会) 日本におけるパートタイム労働の実態と組織化について	【102教室】
	第5:(保健医療福祉部会) 介護保険4年目の評価	【302教室】
	第6:パネル調査による問題・政策分析の新たな可能性	【303教室】
	自由論題分科会(2)	
	第4:不安定就業(2)	【305教室】
第5:労働史	【306教室】	
第6:社会と労働	【401教室】	
15:00~16:45	テーマ別分科会(3)	
	第7:(労働史部会) 日本・韓国・中国の雇用制度-比較史的アプローチ	【303教室】
	第8:韓国社会保障財政の現状と『生産的福祉』論(第3回国際交流分科会)	【302教室】
	第9:ひとり親の就業をめぐる諸問題-JIL母子世帯就業調査をふまえて	【305教室】
	自由論題分科会(3)	
	第7:労働組合	【306教室】
第8:企業内制度	【401教室】	
第9:福祉・介護	【102教室】	
17:00~18:00	会員総会	【大教室B棟301教室】
18:10~20:00	懇親会	【食堂A棟(6号館)】

第2日 2004年5月23日(日)

10:00~12:30	共通論題 午前の部	【大教室B棟301教室】
	若者一長期化する移行期と社会政策 報告1~3	
12:30~14:00	昼休み(幹事会・各種委員会・専門部会、大原社研見学ツアー)	
14:00~17:00	共通論題 午後の部	【大教室B棟301教室】
	報告4 総括討論	

社会政策学会第108回大会プログラム

第1日 5月22日(土) プログラム

9:45~11:30 テーマ別分科会(1)、自由論題(1)

<第1分科会>(産業労働部会)【302教室】

変化のなかの雇用構造—80年代以降の日本の変化をどうみるか

座長 久野国夫(九州大学)

「1980年以降における製造業の変化と雇用構造」

富田義典(佐賀大学)

「正社員・非正規社員・請負労働者の編成と情報化・労使関係—『雇用管理区分の多元化』傾向に対する批判的検討—」

石井まこと(大分大学)

<第2分科会>(ジェンダー部会)【305教室】

ワークフェアとジェンダー

座長 三山雅子(同志社大学)

コーディネーター 竹内敬子(成蹊大学)

「ワークフェア改革とジェンダーポリティクス」

宮本太郎(北海道大学)

「ひとり親家族政策とワークフェア」

湯澤直美(立教大学)

「ホームレス政策から見るワークフェアとジェンダー」

川原恵子(文京学院大学)

<第3分科会>【401教室】

協調会研究の現状

座長 五十嵐仁(法政大学)

コーディネーター 高橋彦博(法政大学)

「協調会の組織動向」

梅田俊英(法政大学)

「協調会農村課の組織と調査」

横関 至(法政大学)

「政党政治状況における協調会」

高橋彦博(法政大学)

<自由論題・第1会場 不安定就業(1)>【303教室】

座長 大須眞次(中央大学)

「風俗産業で働くフリーターの実態序論」

浅尾 裕(労働政策研究・研修機構)

「高失業率下の農村労働力の動向—農村生活実態調査をもとに—」

小澤 薫(中央大学大学院生)

「中国の『派遣』労働者—『農民工』の一断面—」

丁 寧(日本女子大学)

＜自由論題・第2会場 若年雇用問題＞【102教室】

座長 兵頭淳史（専修大学）

「ブレア政権の若年雇用政策とイギリス労働市場の変化－産業構造・職種構造の変化との関連で－」

伊藤大一（立命館大学大学院研究生）

「イギリスにおける若年者雇用問題への対応－政府による『多面的介入主義』の諸相」

長尾博暢（京都大学大学院生）

「ドイツにおける若年者就業に対するデュアルシステムの役割」竹内治彦（岐阜経済大学）

＜自由論題・第3会場 年金・保険＞【306教室】

座長 土田武史（早稲田大学）

「日本の社会保障制度の分断構造－中小零細企業労働者に適用される社会保険－」

宮寺良光（中央大学大学院生）

「ライフスタイルに中立な年金制度の確立に向けて」

中澤秀一（中央大学）

「韓国の公的年金制度の課題と展望」

李 静淑（四国学院大学）

11：30～13：00 昼休み（幹事会、各種委員会、専門部会）

13：00～14：45 テーマ別分科会（2）、自由論題（2）

＜第4分科会＞（非定型労働部会）【102教室】

日本におけるパートタイム労働の実態と組織化について

座長 小越洋之助（國學院大學）

「日本におけるパートタイム労働の現状と政策課題」

清山 玲（茨城大学）

「『非正規雇用』の拡大と新たな雇用管理－大手百貨店の動向を中心にして－」

青山悦子（嘉悦女子大学）

「パートが組織の6割を超えた生協労連のとりくみ－パート労働者の組織化の一事例として－」

八谷真智子（生協労連）

＜第5分科会＞（保健医療福祉部会）【302教室】

介護保険4年目の評価

座長 近藤克則（日本福祉大学）

コーディネーター 小山秀夫（国立保健医療科学院）

「介護保険制度の持続可能性と見直しの論点」

堤 修三（大阪大学）

「社会保険システムの動揺と公的介護保障」

里見賢治（大阪府立大学）

コメンテーター 栃本一三郎（上智大学）

山崎麻耶（日本看護協会）

<第6分科会> 【303教室】

パネル調査による問題・政策分析の新たな可能性

座長 岩田正美 (日本女子大学)

「女性の貧困ダイナミクス」 濱本知寿香 (大東文化大学)・岩田正美 (日本女子大学)

「高齢女性はなぜ低所得に陥るのか」 山田篤裕 (慶應義塾大学)

「子どもの誕生による家族生活の変化と政策課題」 永井暁子 (家計経済研究所)

「社会階層と主観的健康」 馬場靖彦・近藤克則・末盛 慶 (日本福祉大学)

「社会階層と生活意識」 色川卓男 (静岡大学)

<自由論題・第4会場 不安定就業(2)> 【305教室】

座長 伍賀一道 (金沢大学)

「非正規労働者問題としての『大学非常勤講師』問題—大学非常勤講師実態アンケート調査報告書(2002-2003)より」 南雲和夫 (法政大学)

「電機産業における構内請負労働の実態」 戸室健作 (明治大学大学院生)

「貧困把握の現局面と都市下層の性格変化」 中川 清 (同志社大学)

<自由論題・第5会場 労働史> 【306教室】

座長 三宅明正 (千葉大学)

「戦時体制下における地方純潔運動の展開」 小野沢あかね (琉球大学)

「サムライ革命家・和田英—武士道による日本初の女工ストーリー—」

久田俊夫 (名古屋経済大学短期大学部)

「大正9年富士瓦斯紡績押上工場争議における労資関係」 金子良事 (東京大学大学院生)

<自由論題・第6会場 社会と労働> 【401教室】

座長 藤澤由和 (新潟医療福祉大学)

「ハワイ州オアアの持家福祉制度が抱える相克(ジレンマ)」 倉田 剛 (住宅・福祉)

「規制緩和のなかの労使関係改革で危機に瀕する豪州の大学自治」 長峰登記夫 (法政大学)

「NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)と参加—英国の例にみる『協調型NPM』の展開—」

長澤紀美子 (高知女子大学)

15:00~16:45 テーマ別分科会(3)、自由論題(3)

<第7分科会> (労働史部会) 【303教室】

日本・韓国・中国の雇用制度—比較史的アプローチ

座長 市原 博 (駿河台大学)

「韓国における生活保障型処遇制度の生成と経済開発期における変容」

金 鎔基(小樽商科大学)

「中国における『単位』制度の生成と労使関係」

李 捷生 (大阪市立大学)

「日本における現在の雇用慣行の形成—労働者側の働きかけを中心に—」

禹 宗杭 (埼玉大学)

<第8分科会>(第3回国際交流分科会) 【302教室】

韓国福祉国家論争と『生産的福祉』

座長 埋橋孝文（日本女子大学）

「Financial Stabilization of Social Security System in Republic of Korea」

朴 純一（韓国保健社会研究院，韓国社会政策学会会長）

「金大中前政権の『生産的福祉』政策の成果と今後の課題」 曹 興植（ソウル国立大学）

<第9分科会>【305教室】

ひとり親の就業をめぐる諸問題—JIL母子世帯就業調査をふまえて

座長 仁田道夫（東京大学）

「離死別母子家庭の就業と賃金経路」

永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「シングルペアレントの就業とその階層性」

藤原千沙（岩手大学）

<自由論題・第7会場 労働組合>【306教室】

座長 久本憲夫（京都大学）

「ドイツの労働組合の新たな動向—労働組合のジェンダー主流化—」

柚木理子（川村学園女子大学）

「金属機械中小企業労働者の組織化について」

長谷川義和（大月短期大学）

「労働組合再活性化戦略の研究サーベイ—制度と戦略の相互関係と3つの再活性化戦略の検討」

鈴木 玲（法政大学）

<自由論題・第8会場 企業内制度>【401教室】

座長 白井邦彦（青山学院大学）

「韓国の無組合大企業における人事部の役割と人事制度の改善」

李 炳夏（東京大学大学院生）

「トヨタにおける賃金制度の変遷と特徴」

杉山 直（中京大学大学院生）

<自由論題・第9会場 福祉・介護>【102教室】

座長 矢野 聡（日本大学）

「イタリアの<家族主義的福祉国家>と高齢者福祉政策における<家族的責任>の所在」

宮崎理枝（国立社会保障・人口問題研究所）

「現代日本における老年期介護問題と公共性」

森田健司（京都大学）

「ケアマネジャーの仕事と能力」

工藤健一（一橋大学大学院生）

17:00~18:00 会員総会【大教室B棟301教室】

18:10~20:00 懇親会【食堂A棟（6号館）】

◆共通論題◆

【大教室B棟301教室】

若者一長期化する移行期と社会政策

座長：横山寿一（金沢大学）・竹内敬子（成蹊大学）

10：00～12：30 午前の部

「長期化する移行期の実態と移行政策」

宮本みち子（千葉大学）

「揺れる学校の機能と職業社会への移行－教育システムの変容と高卒無業者」

耳塚寛明（お茶の水女子大学）

「労働市場における若年雇用の今日的位相」

松丸和夫（中央大学）

12：30～14：00 昼休み（幹事会、各種委員会、専門部会）

14：00～17：00 午後の部

「若年貧困と社会保障の課題」

布川日佐史（静岡大学）

総括討論

第1分科会 (産業労働部会)

変化の中の雇用構造—80年代以降の日本の変化をどうみるか

座長：久野国夫 (九州大学)

〈分科会設立の趣旨〉

今日、日本の雇用構造は大きな転換期をむかえている。その背景として経済のグローバル化、技術の変化が考えられる。今日の問題性をつかむにはそれらと雇用構造との関連を問う必要がある。企業活動にME機器の導入が進んだのは1980年代である。またグローバル化は急速な円高が進んだ85年のプラザ合意以降である。そこで本分科会では、時期としては1980年代を起点に今日までを見通す分析を行い、政策論議にも踏み込んだ報告を受けて、今後の雇用をめぐる展望を論議してみたい。

富田義典 (佐賀大学)

「1980年以降における製造業の変化と雇用構造」

1990年以降生産労働者の労働需要が著しく減退している。本報告では、この傾向を製品市場の変化や技術変化 (ME、IT) などの製造業がおかれた環境変化のなかにおき直し、その背後にある要因を探る。それによって今日の日本製造業の労働市場構造の特質を把握し、今後のあるべき雇用政策や労使関係の課題を提示したい。そのさいこれまでの生産労働分析の研究方法の問題点を整理し、それをどのように克服すべきかについても考えてみたい。

石井まこと (大分大学)

「正社員・非正規社員・請負労働者の編成と情報化・労使関係—「雇用管理区分の多元化」傾向に対する批判的検討—」

本報告は正社員抑制が進む1990年代後半の雇用管理と労働市場の変化を「管理区分の多元化」が進む製造業および小売業を対象に、多元化傾向を推進している論者への批判的検討を行う。これらの主張は雇用管理区分の多元化傾向が従来型の日本型労使関係構造のなかで適用されていることをその条件から外している。このことは多元化を促進する情報化のもとで、正社員の負担増加および正社員とその他の労働者の峻別を肯定することにつながるなどの問題をもつことを論じたい。

第2分科会 (ジェンダー部会)

ワークフェアとジェンダー

座長：三山雅子 (同志社大学)

〈分科会設立の趣旨〉

現在、欧米諸国で「ウェルフェア」から「ワークフェア」へ、という形での福祉制度、社会保障制度の見直しが進行中である。我が国の場合、すでにワークフェアに傾いた政策が取られてきた中で、さらにワークフェアを強調した政策が取られようとしていることへの懸念も表されている。「ワークフェア」への移行がもたらす影響、結果、含意などについてのジェンダーの視点からの分析はまだ充分には行われていない。この分科会では、ワークフェアをジェンダーの視点から、ジェンダー平等への

ポジティブな可能性をも含めて、考察したい。

宮本太郎（北海道大学）

「ワークフェア改革とジェンダーポリティクス」

今日の社会保障改革の一つのオプションとしてワークフェアが浮上している。ワークフェアの概念は必ずしも一義的ではないが、ここでは社会的包摂のための多様なアプローチの一つとしてワークフェアを位置づけ、ベーシックインカムやアクティベーションといった他のアプローチと比較する。そのうえで、ジェンダーポリティクスにとってワークフェアがどのような意味をもつのか、ワークフェアはジェンダーフェアかを考えていく。

湯澤直美（立教大学）

「ひとり親家族政策とワークフェア」

ひとり親家族をめぐる社会政策は、離婚や「非婚の母」等の増加に伴い出現率が高まる母子家族をターゲットとして各国で政策対応が図られ、その方法と効果が論議の対象となっている。ひとり親家族政策の展開は、ワークフェアを考えるうえでひとつのメルクマールでもある。本報告ではひとり親家族の日本的特質をふまえたうえで、近年のわが国の政策動向の変化に焦点をあてながら、ワークフェアの展開と課題についてイギリスの政策と対比しつつ考察する。

川原恵子（文京学院大学）

「ホームレス政策から見るワークフェアとジェンダー」

欧米では「社会的排除（social exclusion）」のひとつの形態として取り上げられることの多い「ホームレス」であるが、日本でのホームレス政策は、「野宿者」や「路上生活者」一主に単身「男性」の長期失業者一を念頭に置いて展開されている。このため政策のねらいは、失った「ホーム／住まい」の回復（再建）よりも、むしろ就労支援を中心とした就業自立を強く意識したものとなっている。その一方で、事実上行く先を失った「女性」や「家族」は日本においても確実に存在し、社会はその対応を迫られている。本報告では、日本の社会政策に内包するワークフェアとジェンダーの特徴を、日本のホームレスに対する具体的なプログラムから考察したい。

第3分科会

協調会研究の現状

座長：五十嵐仁（法政大学） コーディネーター：高橋彦博（法政大学）

〈分科会設立の趣旨〉

社会政策学会第92回大会（1996年）は、協調会解散50周年の機会に「協調会の今日的検討」をテーマとする分科会を設けた（コーディネーター高橋）。本年2004年は協調会設立85周年にあたる。この機会に「協調会研究の現状」について報告したい。

大原社研の内部に組織された協調会研究会は、この4年間、大原社研所蔵史料をおもな対象とする協調会の研究をすすめ、資料の復刻と研究成果の発表に取り組んできた。その内容を現時点においてまとめ、報告し、各方面における検討を仰ぎたい。

梅田俊英（法政大学）

「協調会の組織動向」

協調会の歴史を、その組織の構造と変遷において具体的にとらえることにする。役員の構成、本部の機構、事業内容、職員の身分、事務分担などの実態と変遷を明らかにする。資料発掘過程で見出された五種類の職員録の比較分析を試みる。その結果、明らかになった協調会の組織実態について考察する。さらに、財団法人である協調会の財政状況の変遷をみることにする。

横関至（法政大学）

「協調会農村課の組織と調査」

かなり変動があった協調会における農村課の位置について、その経過を明らかにする。農村課が取り組んだおもな農村調査を概観する。あわせて農村課の人的構成の変遷を追う。農村課を支えていた何人かの調査員の経歴を確認する。とくに協調会生え抜きの松村勝治郎に注目する。協調会の日本農業分析の到達点を、松村の土地制度論にみることにする。

高橋彦博（法政大学）

「政党政治状況における協調会」

原敬内閣によって設立された協調会であった。協調会は政党政治の申し子であったといえる。原内閣の内務大臣・床次竹二郎が協調会副会長となり、内務省地方局長・添田敬一郎が協調会常務理事・会長となっている。床次も添田も官僚政治家であり、この二人を媒体に協調会と政友・民政二大政党との関連が密接となった。戦間期政党政治展開過程における協調会の位置の測定を試みることにする。

第4分科会（非定型労働部会）

日本におけるパートタイム労働の実態と組織化について

座長：小越洋之助（國學院大學）

〈分科会設立の趣旨〉

日本において非正規雇用1500万人時代となるなかで、とくにその中核であるパートタイム労働者の処遇・権利問題は焦眉の課題となっている。

この分科会は、このような情勢のなかで、日本におけるパートタイム労働者の特徴とそこでの政策課題について国際比較を交えて検討しつつ、とくに流通部門におけるパートタイム労働者の雇用管理の実態、そこでの組織化の特徴など、雇用管理、労働組合運動の視点からもとりあげたい。

清山 玲（茨城大学）

「日本におけるパートタイム労働の現状と政策課題」

現在、日本ではパートタイム労働は「多様な就業形態の選択肢」あるいは「ワークシェアリング」の観点から政策的に期待されている。しかし、急増しているパートタイム労働には、フルタイム正規雇用との格差、権利の立ち遅れなどさまざまな問題がある。本報告では、これらの問題の所在を国際比較をまじえて明示しつつ、「日本的均衡処遇ルール」の普及という現在の政策方向の批判と今後の政策のあり方を展望したい。

青山悦子（嘉悦女子大学）

『『非正規雇用』の拡大と新たな雇用管理—大手百貨店の動向を中心に—』

非正規労働者はいまや1500万人に達し、全労働者の3割を占める勢いである。なかでも小売業ではパート労働者の多くが集中し、その戦力化は1990年代半ば以降、特に際立っており、正規労働者の職域にも食い込みつつある。そこで本報告では、大手百貨店を対象として、パート、契約社員の最近の雇用管理の変化について検証することを課題とする。

八谷真智子（生協労連）

「パートが組織の6割を超えた生協労連のとりくみ—パート労働者の組織化の一事例として—」

生協労連では、正規労組員とパート労組員の構成比率は33:67で、5年前より6割を超えている。1970年代後半よりパートの組織化にいち早く着手し、労働力構成の変化に機敏に対応して組織拡大をすすめてきている。パート主体の労働運動を支援し、今では単組のパート役員専従が全国で52人となり、地域のパート労働運動をリードする役割を担いつつある。生協労連のパート組織化のとりくみと、2000年10月の労組員アンケート結果も合わせて報告したい。

第5分科会（保健医療福祉部会）

介護保険4年目の評価

座長：近藤克則（日本福祉大学） コーディネーター：小山秀夫（国立保健医療科学院）

コメンテーター：栃本一三郎（上智大学）

山崎麻耶（日本看護協会）

〈分科会設立の趣旨〉

介護保険制度の見直しを鑑み、介護保険のこれまでと今後のあり方に関して二人の論者からの発表を踏まえ、分科会全体で介護保険制度の今後のありようと改革の方向性に関して議論を行う。二人の論者による発表は「介護保険制度のこれまでのありようとその問題点の指摘」といった焦点を持つものと、「社会保障全体の中における介護保険制度をどのように捉えるべきか」といった異なる焦点を持つものであり、それぞれが別の次元からの重要な問題提起をなしており、両者の発表を踏まえ様々な角度からより活発な議論がなしうると考えられる。なおテーマ別分科会は保健医療福祉部会の春季活動の一環として位置づけをもつものである。

堤修三（大阪大学）

「介護保険制度の持続可能性と見直しの論点」

介護保険制度がスタートして4年、制度は概ね順調に定着しつつあるが、その持続可能性を確かなものとするためには、5年後の見直しを機に、給付範囲や水準、保険料設定、保険者権限など広範な論点について、この間の経験も踏まえ、しっかりとした議論をすることが重要である。また、積み残しとなっていた若年障害者の問題についても、支援費制度の実施状況も踏まえ、より普遍的な介護保障となるよう制度の見直しを行うことが求められる。

里見賢治（大阪府立大学）

「社会保険システムの動揺と公的介護保障」

介護保険か公費負担方式かという公的介護保障の運営・財政方式をめぐる論争は、「社会保障構造改革」のゆくえを左右する重要な選択であった。社会保険方式堅持・福祉の保険化を選択した「改革」は、いま年金制度・医療保障制度において混迷を深め、それは早晩介護保障にも波及せざるをえない。皆年金・皆保険・皆福祉（皆介護）を実体化する改革こそ21世紀冒頭のいま求められているものであり、介護保険の検証を通じて接近したい。

第6分科会

パネル調査による問題・政策分析の新たな可能性

座長：岩田正美（日本女子大学）

〈分科会設立の趣旨〉

社会政策分野の問題・政策を議論する場合、従来のスナップショットとしての横断的調査に代わって、ムービーに匹敵する縦断的調査によるデータ分析が注目されている。とくにパネル調査は問題のダイナミクスや政策効果の現実的分析に優れたものとして、欧米では急速に普及している。この分科会では日本でようやく開発されつつあるパネルデータを使った研究を報告しあい、政策研究が取り入れるべき新しい視点や分析方法を議論する。

濱本知寿香（大東文化大学）・岩田正美（日本女子大学）

「女性の貧困ダイナミクス」

若年期女性を対象としたパネル調査の9年間の年収を利用して、生活保護基準を尺度とした貧困の測定を行い、その貧困の動態＝貧困ダイナミクスを明らかにする。そこから、貧困経験の類型化を試みる。あわせて貧困対策の方法を論じる

山田篤裕（慶應義塾大学）

「高齢女性はなぜ低所得に陥るのか」

1990年代半ばの国際データによれば、OECD諸国と比較して、わが国における単身女性が低所得に陥るリスクは極端に高い。そこで、東京都老人総合研究所が実施した全国高齢者にたいするパネル調査「長寿社会における暮らし方の調査（Wave 5－6）」を用い、女性の低所得リスクについての要因分析を行った。その結果、女性の低所得リスクが、自分の職歴以上に夫の職歴に大きく影響されること、また国民年金のレベルが配偶者（女性）の死亡時における低所得リスクを軽減するのに必ずしも十分でない事などが定量的に確認された。

永井暁子（家計経済研究所）

「子どもの誕生による家族生活の変化と政策課題」

結婚継続年数の経過は、夫婦関係満足度を低下させることが知られている。そして、そのもっとも大きな理由は子どもの誕生による家族の変化にあると考えられる。

本報告では、パネルデータを用いて結婚継続年数の経過に伴う夫婦関係満足度の変化とその要因について明らかにしながら、家族生活がどのように変化し、その変化が夫婦関係にどのような影響を与えているのか、そしてどのような場面で家族が危機にさらされ、それを回避するために必要な政策について考察する。

馬場靖彦・近藤克則・末盛 慶（日本福祉大学）

「社会階層と主観的健康」

若年期女性のパネル調査を使って、若年期の主観的健康が社会階層とどのように関連しているのかを明らかにする。

色川卓男（静岡大学）

「社会階層と生活意識」

若年期女性のパネル調査を用いて、データから類型化できる社会階層を分析軸に、ライフイベントやライフコースと生活満足度や収入満足度などの満足度項目との関連を分析していきたい。その際、満足度項目の規定要因を静態的な側面から検討するだけでなく、パネル調査の特性を活かして、動態的な側面からも検討していく。

第7分科会（労働史部会）

日本・韓国・中国の雇用制度—比較史的アプローチ

座長：市原 博（駿河台大学）

〈分科会設立の趣旨〉

後発工業国において企業というシステムが形成される時、技術的条件や社会関係、人々の価値意識の差異の影響を受けて、様々な側面で先進国とは異なる性格を帯びようになる。それは、雇用制度においてとりわけ顕著である。日本・韓国・中国という東アジアの三カ国で形成された雇用制度は、それぞれ特有の性格を持ちながら、企業内での従業員の同質化傾向や従業員の生活の企業への依存など、類似した特徴も備えているかに見える。現在、三カ国の雇用制度は変革の過程にあるが、社会構造や価値意識まで視野に入れて、その原型の形成過程を比較史的に検討する。

金 鎔基（小樽商科大学）

「韓国における生活保障型処遇制度の生成と経済開発期における変容」

韓国における内部労働市場型雇用慣行の形成をめぐっては、戦後の工業化が一定のレベルを越え、政治も民主化に向かう1980年代後半以降に注目する議論がこれまで一般的である。しかし戦前との連続と断絶をふまえれば、戦後の展開史についても新しいパースペクティブが浮かび上がる。ここでは、戦前に日本と類似した、しかし植民地的特徴を刻印されつつ形成された雇用制度が、その後の政治・社会的激動をへてどのように変容され、戦後の経済開発期の制度形成に影響を与えたかを、企業内処遇制度を軸に検討する。

李 捷生（大阪市立大学）

「中国における『単位』制度の生成と労使関係」

1950～70年代に中国で成立された「単位」制度は、かつて従業員の労働生活と社会生活の管理をすべて企業に担わせる制度として、「中国的社会主義」を特徴付ける最も重要な要素の一つであった。本報告では、「単位」制度の生成のあり方を雇用・分配関係の展開のあり方と関連して分析し、それを通じて企業管理主体の「従業員性」、企業内での「従業員の同質化」と企業の「生活共同体」化の傾向が中国においてどのような形で生み出されたのかを検討する。

禹 宗杭 (埼玉大学)

「日本における現在の雇用慣行の形成—労働者側の働きかけを中心に—」

企業と労働者が結ぶ関係の性格は変わり得るという視点から、その性格変化に労働者側が果たした役割を中心に、日本の現在の雇用慣行の形成を再検討する。まずは、先行研究をふまえ、このようなアプローチの意義を簡単に述べ、次は、世紀転換期から戦後に至るまでの国鉄の事例をミクロ的に分析し、諸慣行の形成過程とその内的論理を追跡する。日本の雇用慣行及び企業の性格を吟味するための一般的な論点及び今後の課題を提起する。

第8分科会 (第3回国際交流分科会)

韓国社会保障財政の現状と『生産的福祉』論

座長：埋橋孝文 (日本女子大学)

〈分科会設立の趣旨〉

本分科会は3回目の国際交流分科会ですが、今回も韓国における社会政策の動向にフォーカスします。韓国ではいま介護保険制度の導入を検討中であり、社会政策の急速な圧縮的展開（「福祉国家の超高速拡大」、イ・ヘギョン）が進行中です。しかもそれは、1997～98年のIMF経済危機を経て、イギリス・ブレア政権の「第3の道」路線を髣髴とさせる「生産的福祉」という新しい理念の下に展開されてきています。

今回は財政からみた韓国社会保障の現状と問題点、また、「生産的福祉」政策の具体的内容とその意義、課題について、韓国のお二人の研究者に報告していただきます。

朴 純一 (韓国保健社会研究院, 韓国社会政策学会会長)

「Financial Stabilization of Social Security System in the Republic of Korea」

Seen from the experiences of advanced OECD countries, Korea's social welfare expenditure as a share of GDP should be raised to 13%. Therefore, the expansion of social welfare over the last several years, though remarkable, is assumed to be insufficient for a country like Korea. Furthermore, population aging is outpacing the other OECD countries with a total fertility rate of 1.17 in 2002, the proportion of the population aged 65 and over was 8.3% in 2003 and will be 14.4% in 2019. However, Korea's social welfare finance will have to be maintained in a way that does not hamper its economic competitiveness in the global market. All this calls for a comprehensive policy framework with which to control the growth of Korea's long-term social welfare expenditure. For this, more effort should be made to convert the costly social assistance and social security programs to more cost effective and productive systems and to find ways to get benefits to those who need them and not to others. As for healthcare, the proportion of the public share in healthcare should be raised with a view to providing people with inexpensive basic services.

曹 興植 (ソウル国立大学)

「金大中前政権の『生産的福祉』政策の成果と今後の課題」

韓国の政治・社会的発展過程でうまれた生産的福祉政策の登場背景とその実態を明らかにし、その政策がもたらした成果とともにその問題はいかなるものなのかについて評価を試み、そしてこれから

の韓国福祉政策の課題を提示する。

予想目次は次の通りである。／ 1 序論／ 2 生産的福祉政策の登場背景／ 3 生産的福祉政策の実体／ 4 生産的福祉政策に対する評価：成果と問題／ 5 韓国福祉政策の課題／ 6 結論

第9分科会

ひとり親の就業をめぐる諸問題—JIL母子世帯就業調査をふまえて

座長：仁田道夫（東京大学）

〈分科会設立の趣旨〉

離婚の増加など家族のあり方に変化がおこるとともに、経済・社会環境要因の変化があいまって、ひとり親世帯、とりわけ母子世帯の生活・就労をめぐる問題が大きくなっている。この分科会では、2003年8月に日本労働研究機構より刊行された「母子世帯の母への就業支援に関する研究」を踏まえて、同プロジェクト参加者がひとり親世帯の就業をめぐる諸問題を実証的に分析し、その政策的含意について、広く学会員の参加をえて討議したい。

永瀬伸子（お茶の水女子大学）

「離死別母子家庭の就業と賃金経路」

厚生労働省『人口動態社会経済面調査：離婚家庭の子ども』（1997）および総務省『就業構造基本調査平成9年』の個票データを利用した分析結果を報告する。離婚直後の初期状態の分析、また離死別から時間を経て、母子世帯の職業の安定性や収入面での改善の度合い、支援政策の役割と母子世帯が抱える問題を分析する。

藤原千沙（岩手大学）

「シングルペアレントの就業とその階層性」

日本労働研究機構「母子世帯の母への就業支援に関する調査（2001年）」結果を中心に、母の学歴別・居住地域別の分析を行う。また厚生労働省「全国母子世帯等調査（1993年、1998年）」、総務省「就業構造基本調査（1987年、1997年）」の再集計結果から、父子世帯の父の就業の特徴を、婚姻世帯の父、母子世帯の母等と比較して考察する。

自由論題 第1会場 不安定就業(1)

座長：大須眞次（中央大学）

浅尾 裕（労働政策研究・研修機構）

「風俗産業で働くフリーターの実態序論」

風俗産業（いわゆる「デリハル」）で働くフリーターからの聞き取りを基に、その働く動機などを中心に実態の一端を整理するとともに、現代的な貧困という視点など、それが持つ問題点や政策的課題等を論じたい。

小澤 薫（中央大学大学院生）

「高失業率下の農村労働力の動向—農村生活実態調査をもとに—」

経済状況の悪化に伴い加速している労働市場の供給過剰な状況について、近年の日本における農村労働力の動向・変化との関連で統計的・実証的に分析し、農村が労働市場で果たしてきた役割と今後の課題を明らかにすることを目的としている。農村が失業者の受け皿として機能していること、農村労働力を含めた「不安定就業階層」の存在が、労働者・勤労者全体の労働条件を引き下げる死錘となっていることを確認したい。あわせて昨今、「就業の場」として検討されている農業の実態についても触れたい。

丁 寧（日本女子大学）

「中国の『派遣』労働者 —『農民工』の一断面—」

WTO加盟以降、中国の農村余剰労働力の存在がより大きな問題になっている。また、逆に製造業、建築業などがすでに農村戸籍者により占められている。農村過剰人口を吸収することは、中国政府の第一の課題となっており、その方法として農村の都市化もあるが、主な手段は都市部産業への供給であり、その方法の一つが、地方行政機関に通ずる農村派遣労働者である。その実態を派遣側と受け入れ側の両方から明らかにする。

自由論題 第2会場 若年雇用問題

座長：兵頭淳史（専修大学）

伊藤大一（立命館大学大学院研究生）

「ブレア政権の若年雇用政策とイギリス労働市場の変化—産業構造・職種構造の変化との関連で—」

ブレア政権の若年雇用政策は、政権の「中核政策（Flagship Policy）」として位置づけられたことにより、大きな注目を集めることとなった。この「ニューディール」と呼ばれる若年雇用政策は、就労経験および基本技能の獲得が強調される点にその特徴がある。本報告では、ブレア政権の若年雇用政策を素材として、現在「ニート（NEET: Not in Education and Employment or Training）」や「ステイタス・ゼロ」として議論されている、1980年代以降イギリスの若年失業者が身につけた新たな特徴を指摘し、この様な特徴を身につけた背景をイギリス労働市場の変化から明らかにしたい。

長尾博暢（京都大学大学院生）

「イギリスにおける若年者雇用問題への対応—政府による「多面的介入主義」の諸相」

近年、日本でも若年者雇用問題がいよいよ無視できない重みを増してきたことから、すでにこの問題に関しての「老舗」ともいえるイギリスの取り組みから学び取ろうという機運の高まりが見られる。ただし、「先行事例」の安易な適用可能性論へと矮小化しないことが肝要であり、本報告はそのための視座を提供することを主題とする。具体的には、イギリス政府の一連の政策展開を「多面的介入主義」の表現として捉えたうえで、そうしたスタンスに及ぶ背景要因への論及に重心を置く。

竹内治彦（岐阜経済大学）

「ドイツにおける若年者就業に対するデュアルシステムの役割」

近年の若年者失業に対する、政府の政策方針にはドイツのデュアルシステムを模範とする表現が見られる。しかし、ドイツのデュアルシステムでは産業界の役割が大きく、実習が中心で、学校での座学は副次的な役割に過ぎないといえる。実習後の就職と並んで、実習箇所を若年者に対して潤沢に準備することが労働市場上の課題となっているなど日本との違いを明らかにする。そのうえで日本版のデュアルシステムを構想するなら産業界の協力が不可欠なことを論じる。

自由論題 第3会場 年金・保険

座長：土田武史（早稲田大学）

宮寺良光（中央大学大学院生）

「日本の社会保障制度の分断構造—中小零細企業労働者に適用される社会保険—」

近年のわが国における社会保障制度をめぐる議論は、もっぱら各制度の財政論に固執し、社会保障の本来的役割（目的）とそれらを実現するための手段・方法をめぐる本質的議論が疎外されている。

本研究は、わが国の社会保障制度、特に、民間企業労働者を対象とする社会保険各制度が職種や企業規模、所得階層に応じて分断化されている実態に対して、理論的検証をおこなうとともに、諸外国との比較を通じた問題提起をおこなうことを目的とするものである。

中澤秀一（中央大学）

「ライフスタイルに中立な年金制度の確立に向けて」

2003年11月に04年度年金制度の改革案が厚生労働省によって発表された。その主な内容は給付の削減・負担の増大であったが、その他にも短時間労働者への厚生年金の適用拡大、年金権の分割なども含まれていた。従来から問題とされていた第3号被保険者や遺族年金などの問題を中心に、ライフスタイルに中立な年金制度の確立のためには、どのような年金制度が望まれるのかの考察を試みる。

李 静淑（四国学院大学）

「韓国の公的年金制度の課題と展望」

韓国の老後生活保障の中心軸となっている国民年金制度は、制定されてから16年目を迎えるが、高齢化による受給者の増加や財政基金の枯渇などから、早急な対策が求められている。深刻化している年金制度の空洞化や所得再分配のゆがみ、基礎年金の導入や国庫負担の支援など当面している問題が多い。そこで、年金制度の持続可能性を高めるための年金改革の課題と展望を検証してみたい。

自由論題 第4会場 不安定就業(2)

座長：伍賀一道（金沢大学）

南雲和夫（法政大学）

「非正規労働者問題としての『大学非常勤講師』問題—大学非常勤講師実態アンケート調査報告書（2002—2003）より」

首都圏大学非常勤講師組合、阪神圏大学非常勤講師組合、京滋地区私立大学非常勤講師組合は2002年から2003年にかけて、大学非常勤講師の実態およびその要求についてまとめた。これは、従来体系だった研究がなされてこなかった、大学非常勤講師の生活実態を定量的に分析することを可能にした初めての調査記録である。本報告では、このアンケート調査を基に、大学における非正規労働者としての大学非常勤講師の労働実態と生活の現状について報告する。

戸室健作（明治大学大学院生）

「電機産業における構内請負労働の実態」

量産組立産業の生産部門において構内請負が広く活用されていることが指摘されている。本報告の課題は、私が行った合計108日間の参与観察に基づき、電機産業における構内請負労働の実態を解明することである。具体的には、構内請負労働者が請負発注企業の正社員と同様のライン労働を行っていること、すなわち正社員と混在して働き、正社員と同様に持ち場の移動を行い、正社員と同様に機種モデルチェンジに対応していることを解明する。

中川 清（同志社大学）

「貧困把握の現局面と都市下層の性格変化」

都市下層の性格が大きく変容しつつあることを明らかにして、現代日本における貧困の捉え方を再検討する。具体的には、『社会生活に関する調査』（2003年）の結果にもとづいて、所得の低さと社会生活の困難さの指標との相関を分析することによって、今日の貧困が主として、社会関係からの孤立や排除として現象していることを検証する。あわせて、被保護世帯の置かれている状況についても言及する。

自由論題 第5会場 労働史

座長：三宅明正（千葉大学）

小野沢あかね（琉球大学）

「戦時体制下における地方純潔運動の展開」

近代日本において、一夫一婦を重視し、身売りの禁止と公娼制度廃止を求めた運動は、純潔運動と名を変えて日中戦争以降も継続した。日中戦争勃発以降の日本では、軍需工場への青少年工の大量動員に伴って、「不良職工」の買春や犯罪をはじめ総力戦ゆえの社会矛盾が顕在化した。純潔運動はそれらの社会矛盾を批判し続けた。同運動は、この時期の諸国策（国民精神総動員運動、産業報国運動、人口政策、配給制度等）と関連しながらも、他面では国策の禁欲的建前と実態とのズレ、すなわち軍需工場や官僚のモラルダウンを批判し続けたのである。本報告は、中島飛行機や理研といった軍需工場が存在していたゆえに戦時社会の矛盾が顕著であった一方で、純潔運動の担い手となったキリスト

教社会事業家の活動が活発であった群馬県を対象として、地方純潔運動の展開とその論理を明らかにする。そして、日本の戦時社会政策と純潔運動との接点と乖離を明確にしたい。

久田俊夫（名古屋経済大学短期大学部）

「サムライ革命家・和田英一武士道による日本初の女工ストーリー」

和田英は、明治5年に上州富岡で創設された官営富岡製糸場で伝習工女として研修した後、地元の信州松代で創設された民間初の製糸場である六工社で指導的な工女として活躍し、そこで2度のストライキを引き起こしたが、その精神は武士道であった。

日本初の女工ストが、「女工哀史」的なプロレタリア化した労働者によるものではなく、旧士族出身のエリート工女によるもので、しかもその背景にあった観念が儒教的 封建主義を言い換えた武士道であったことは、意義深く、検討に値する。

金子良事（東京大学大学院生）

「大正9年富士瓦斯紡績押上工場争議における労資関係」

大正中期はロシア革命、第一回ILO会議開催などの影響を受けた我が国労資関係の揺籃期であった。大正9年の富士瓦斯紡績押上工場争議は資本家側の代表者と看做されていた和田豊治（協調会理事）を社長とする会社で勃発したという意味で重要であった。本報告では協調会資料や富士瓦斯紡績の資料を使い、この争議における労資関係の対立構造を協調会、組合、労働者、会社の各視点から明らかにし、この争議が与えたその後の影響と併せて分析する。

自由論題 第6会場 社会と労働

座長：藤沢由和（新潟医療福祉大学）

倉田 剛（住宅・福祉）

「ハワイ州オアフの持家福祉制度が抱える相克（ジレンマ）」

オアフの住宅市場は、住宅価格の急騰、住宅地の郊外スプロール、交通渋滞、水資源の枯渇などや、環太平洋の枢軸的な軍事基地の存在、そして観光産業の陳腐化などが錯綜して混迷の中にある。人口の増加と少子高齢化が進行する社会経済下であって、持家福祉制度（リバースモーゲージ制度）の普及と、過剰な需要に疲弊する住宅市場とは、深刻な相克（ジレンマ）に陥っている。その対策案として、知識集積型産業（先端医療施設・生涯学習型リタイア・コミュニティなど）の構想を提言している。

長峰登記夫（法政大学）

「規制緩和のなかの労使関係改革で危機に瀕する豪州の大学自治」

市場原理を信奉する豪州の連邦政府は、労働条件の決定から労働組合を排除しこれを個別的雇用契約で代替しようとしている。ここ数年、大学がそのような労使関係「改革」のターゲットになってきた。政府は大学で教える科目等の改廃権限を大臣に付与し、さらに大学を基幹産業に指定し緊急措置命令によるスト禁止まで意図している。そうしたなかで意に添わない教員の採用への直接干渉も頻発している。大学が規制緩和、労使関係改革の台風の目となるなかで、大学自治、学問の自由が危機に瀕する豪州の実情を紹介する。

長澤紀美子（高知女子大学）

「NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）と参加—英国の例にみる『協働型NPM』の展開—」

業績による管理、購入と供給の分離を中核とするニュー・パブリック・マネジメント（NPM）は、英国では、市場メカニズム適用の限界から、90年代後半以降、「協働型NPM」へと転換されてきた。具体的には、クリニカル・ガバナンス等の専門職の自律性への委任、信頼に基づいた契約による取引コストの削減、ステイクホルダーの参加・協働の拡大等の戦略がとられた。本報告では、ケアトラスト等の事例から、「協働型NPM」のアプローチの内容を明らかにしつつ、NPMと参加の概念について検討する。

自由論題 第7会場 労働組合

座長：久本憲夫（京都大学）

柚木理子（川村学園女子大学）

「ドイツの労働組合の新たな動向—労働組合のジェンダー主流化—」

1990年代後半以降、「ジェンダーの主流化」が進められている。雇用の多様化や組織率の低下を背景に、労働組合もその取り組みに着手し始めた。本報告では、ドイツの労働組合のナショナルセンターであるDGB（ドイツ労働組合総同盟）を中心に、「男性中心」とされてきた労働組合における「ジェンダーの主流化」の取り組みを整理し、2000年代に本格化してきたその動向とこれからの課題を検討する。

長谷川義和（大月短期大学）

「金属機械中小企業労働者の組織化について」

バブル崩壊後の長期にわたる停滞の過程で、労働者は一方的に痛みを押しつけられてきた。抵抗の主体としての労働組合は、社会的にはほぼ不在と言える状況であった。20%を切るに至った組織率には労働組合をめぐる状況が集約的に示されている。ここでは、不況と企業の海外移転の影響を集中的に受けた金属機械産業の中小企業を主な活動領域としているJAMとJMUIの組織化の取り組みを取り上げ、その現状とそこに示される労働組合が直面する課題について考察する。

鈴木 玲（法政大学）

「労働組合再活性化戦略の研究サーベイ—制度と戦略の相互関係と3つの再活性化戦略の検討」

最近刊行された北米、オセアニア、ヨーロッパ諸国を対象とした労働組合再活性化戦略に関する文献や論文を対象に研究サーベイを行う。そして、これらの研究サーベイに基づき、労使関係制度と組合戦略の相互関係についての分析枠組、再活性化戦略全般およびそれぞれの戦略（「組織化モデル」「サービス・モデル」「パートナーシップ・モデル」）の策定・実施をめぐる課題・問題点および各戦略の評価・解釈について検討する。また、これらの再活性化戦略の研究が、日本の労働組合の再活性化に何を示唆するのかも考察する。

自由論題 第8会場 企業内制度

座長：白井邦彦（青山学院大学）

李 炳夏（東京大学大学院生）

「韓国の無組合大企業における人事部の役割と人事制度の改善」

特に、無組合企業の人事部は、場合によって経営側または従業員側を代弁しながら組織内利害関係者の葛藤を調整する役割を担当していかなければならない。実際に、組織運営のルールの一つとして機能する人事制度は、人事部による様々な利害調整結果の表われでもある。ここでは、韓国の大手企業で、「6シグマ」という経営管理技法を活用し、人事評価制度の改善に取り組んだ事例を通じて、人事制度というルール作りにおける人事部の利害調整役割の一端を検証する。

杉山 直（中京大学大学院生）

「トヨタにおける賃金制度の変遷と特徴」

トヨタは1990年、1993年、1999年に賃金制度を変え、今日、また技能職の賃金制度を変更しようとしている。1990年から進められたトヨタの賃金制度はどのような制度に向かい、現在、どのような賃金制度となったのかを、形態・水準・格差の視点から明らかにする。また、それぞれの賃金改革において、どのような特徴があったのかを分析する。

自由論題 第9会場 福祉・介護

座長：矢野 聡（日本大学）

宮崎理枝（国立社会保障・人口問題研究所）

「イタリアの〈家族主義的福祉国家〉と高齢者福祉政策における〈家族的責任〉の所在」

日本とイタリアは、少子高齢化の動向と「家族主義」に多くの類似点がみられるだけでなく、これらの背景となる、近代国家成立以後の歴史的過程や戦後の急激な経済成長にも共通性がある。また1970年代からの福祉行政の地方移譲によって、顕著な地域間格差があるものの、中北部を中心に、地域的特性を反映した興味深い取り組みがみられ、今後の日本の介護政策を考慮する上で有益である。発表ではイタリア中北部の高齢者介護政策に焦点を当て、そこに「家族的責任」がどのように反映されているのかを考察する。

森田健司（京都大学）

「現代日本における老年期介護問題と公共性」

福祉政策の実践は、時に社会に固有の価値観との軋轢を伴う。現代日本の老年期介護を、伝統的な価値観との葛藤、融和という観点から、社会哲学的に考察し、より適切な在り様を探りたい。その際参照されるのは、日本における公／私、あるいは内／外という二項対立であり、基礎的共同体たる「家」の意識である。西洋型個人主義とは異なる独自の人間観から立ち上げられるべき、日本における介護思想の形成を試みる。

工藤健一（一橋大学大学院生）

「ケアマネージャーの仕事と能力」

同じケアマネージャー(介護支援専門員)といっても、背景資格(専門)や仕事の経験、職場における仕事の任せ方・分担の仕方などは多様であり、仕事への能力にも違いやバラツキがみられる。求められる能力開発の課題について明らかにするためにも、このような仕事への能力の実態に即した議論が重要となっており、本報告では、調査データ（注）に基づいて、ケアマネージャーの仕事の特徴、そして、背景資格や経験による能力の実態や仕事の分担の実態について議論を行いたい。

注）本報告で使用する予定のデータは、報告者が研究協力者として参加した、厚生労働科学研究「介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究（平成12-14年度）」（主任研究者：小笠原浩一教授）で得られたものである。

共通論題 報告要旨

若者 - 長期化する移行期と社会政策

座長：横山寿一（金沢大学）・竹内敬子（成蹊大学）

趣旨

IT革命などによる産業構造の転換、労働市場の構造変動、不況の長期化等のもとで若者の就職困難が出現している。学校から職業への移行が長期化し、学卒無業者や短時間勤務と失業を繰り返す者などが増大している。これまでこうした若者の多くは家族によって包摂されてきたが、そうした状況にも困難が生じつつあり、全体として、従来の学校・企業・家族が一体となった若者の自立化をサポートする戦後日本のシステム自体が変容し始めている。先進諸国では、こうした青年期から成人期への移行期の長期化傾向は1980年代からすでに顕在化しており、多くの議論と政策提言が行なわれてきた。日本においても問題が顕在化してきた1990年代半ば過ぎから関心が高まり、ようやく政策的な議論も始まってきたものの、包括的な議論の蓄積はなお浅い。今回の共通論題では、あらためて移行期問題をとらえる枠組みを検討するとともに、日本および諸外国の実態と政策課題を、家族、学校教育、労働市場、社会保障に焦点をあてて考えていく。

宮本みち子(千葉大学)

「長期化する移行期の実態と移行政策」

「成人期への移行の長期化と個人化」に焦点をあてて若者を扱う主な理論をサーベイし、移行期研究の枠組みを検討する。つぎに、工業化時代に形成された単線の移行パターンを変化させた社会経済的コンテクストを踏まえて、国内外の移行期の実態を比較検討し、変容する若者の社会的地位について議論する。また雇用・結婚と家族形成、シティズンシップを中心に移行期に生起する諸問題を検討し、それを踏まえて移行期政策の課題を論じる。

耳塚寛朋(お茶の水女子大学)

「揺れる学校の機能と職業社会への移行 - 教育システムの変容と高卒無業者」

80年代までの青年たちは、高卒後直接実社会へ入るか、あるいは大学・短大・専門学校を経由して実社会へ入るかの、いずれかの移行パターンを経るものとして理解可能だった。ところが90年代以降、いわゆる「高卒無業者」層(進学も就職もしない層)が漸増し、現在では高卒者の1割強を占めるに至った。高卒無業者層の漸増は、企業と学校の実績関係を背景として維持されてきた学校から職業社会への円滑な移行システムに、揺らぎが生じたことを物語る。なにが揺らぎをもたらしたのか。

この報告では、教育理念、進路指導、高校生文化、教育選抜のメカニズムなど、教育システムの変容に注目して、高卒無業者の漸増を説明する。以下の構成をとる。

若年の職業社会への移行の揺らぎ

教育システムの変容と無業者

何が問題か(階層分化・再生産問題としての無業者、就職支援問題としての無業者、学校教育の正当性問題としての無業者)

松丸和夫(中央大学)

「労働市場における若年雇用の今日的位相」

日本の労働市場が大きく揺らいでいる。これまでの規範や標準とされてきた「終身雇用」「新規学卒一括採用」「長期人材育成」「内部労働市場」といった柱が、崩れ始めた。同時に雇用の非正規化・非典型化の勢いは止まるところを知らない。こうした変化の中で若年層の職業生活の開始期・導入期の問題が、定着率の低下、労働市場のミスマッチ、就職意欲低下等としてあらわれ、それらへの対応が求められるようになった。

本報告では、若年雇用の現状を変貌する労働市場全体のなかで位置づけ、若年層の雇用、失業、無業状態の相互関係、企業の募集・採用・導入教育・能力開発・人事考課・退職管理等の各プロセスでの労働市場の変化を考察する。あわせてドイツにおける若年雇用の促進に関する公的施策の現状と問題点について紹介する。

布川日佐史(静岡大学)

「若年貧困と社会保障の課題」

移行期が長期化するもとの二極化をさけるには、社会保障制度が、「移行の束」のうち、(1)親への依存・親による扶養から、自立(公的に援助された自立)へ、(2)安定した仕事への移行が困難な状態でも、キャリア形成を可能にする、の2課題に取り組まなければならない。社会保障制度の改革でこれがどこまで可能か、以下の方向で検討したい。

まず、若者の現状を貧困ととらえられるようになれば、一定の対応策は可能である。それには、生活保護の補足性(稼働能力活用要件)、扶養義務などの見直しが必要である。生活保護制度が若者の低所得を補完し、自立を可能にする。教育扶助を高校までとし、生業扶助を拡充すれば、キャリア形成を支援する制度にもなりうる。

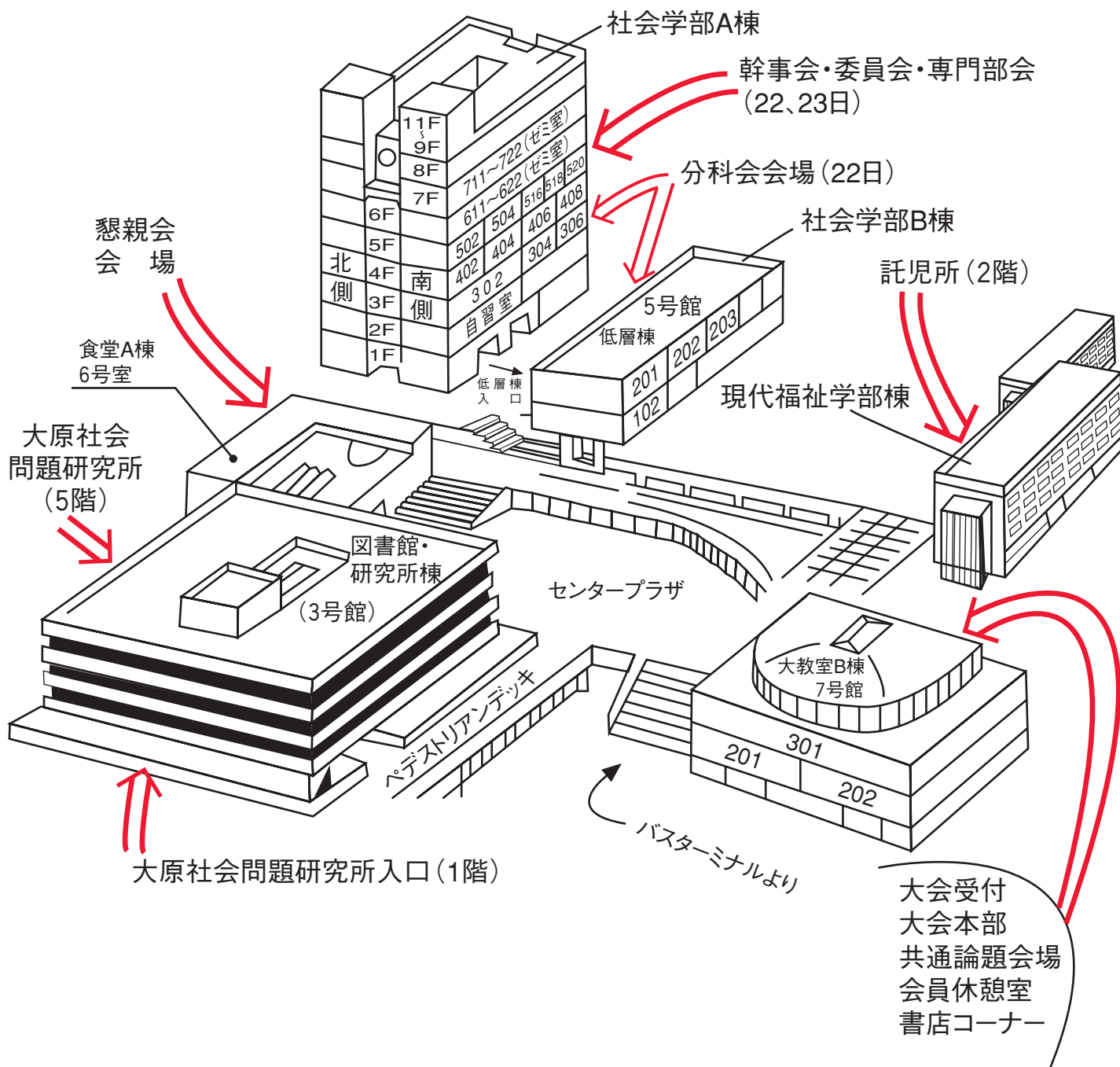
また、不安定であろうと雇用関係があるのだから、社会保険制度への適応を進め、そのもとのキャリア形成のできない就労を繰り返している若者への支援を拡充し、キャリア形成のできる就労の場そのものも確保する必要がある。

幹事会・各種委員会・専門部会の開催予定（社会学部A棟）

- ・幹事会・各種委員会は下記の通り開催いたします。
- ・専門部会の会合が開催できるよう教室を割り振らせていただきましたので、会場としてご利用ください。

	5月21日（金）	5月22日（土）	5月23日（日）
		11：30～13：00	12：30～14：00
共通論題打ち合わせ			515教室
旧幹事会	14：00～17：00 総合棟5階第一会議室	11：30～12：10 518教室	
新幹事会		12：20～13：00 518教室	518教室
学会賞選考委員会		611教室	
合同編集委員会	17：00～18：30 総合棟5階第一会議室	11：30～12：30 519教室	
春季号編集委員会		12：30～14：00 519教室	519教室
秋季号編集委員会		12：30～14：00 520教室	520教室
春季企画委員会		516教室	516教室
秋季企画委員会		517教室	517教室
産業労働部会		612教室	612教室
労働史部会		613教室	
ジェンダー部会		302教室	
非定型労働部会			614教室
社会保障部会		615教室	
保健医療福祉部会		616教室	
労働組合部会（設立会議）			306教室

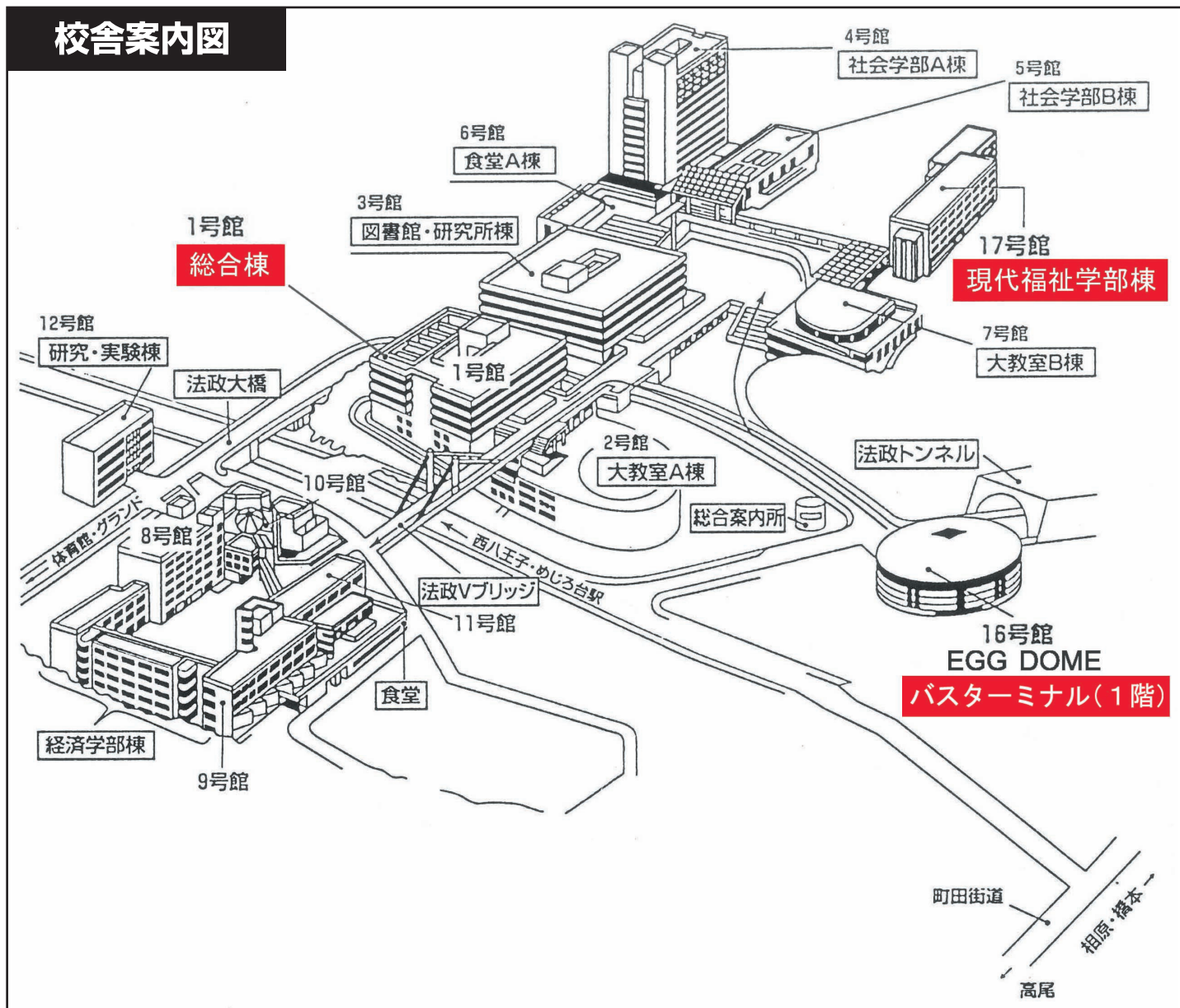
大会会場案内図



多摩キャンパス

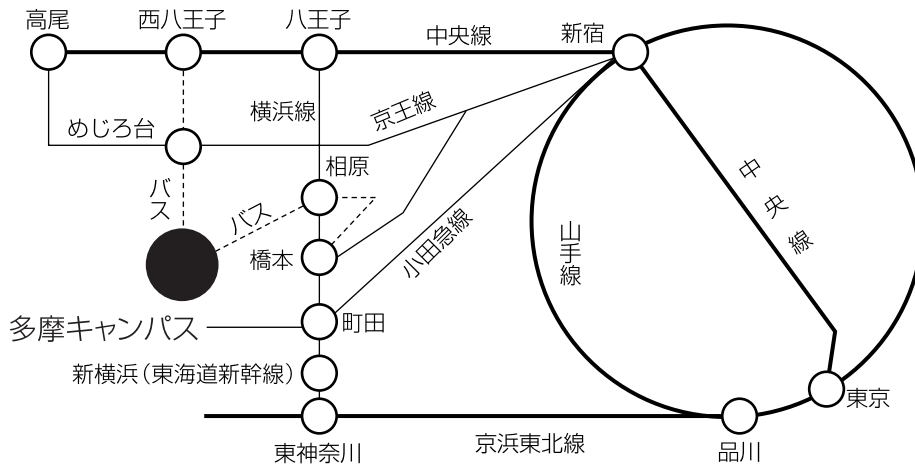
〔所在地〕東京都町田市相原町4342

校舎案内図



- 5月21日(金)の幹事会、合同編集委員会は総合棟5階第一会議室です。
- 託児所は、現代福祉学部棟2階にあります。
- それ以外は、「大会会場案内図」をご参照下さい。

交通機関案内図



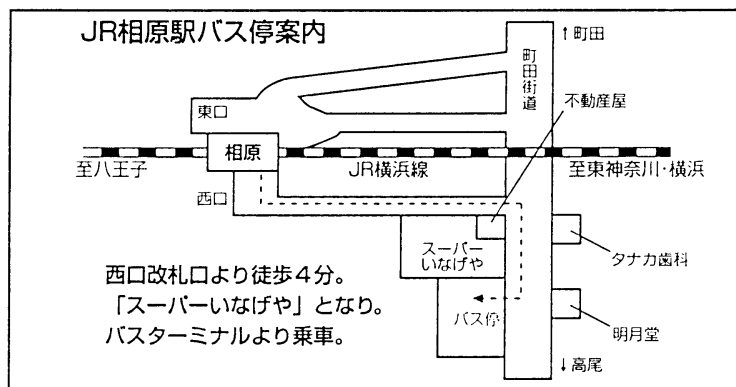
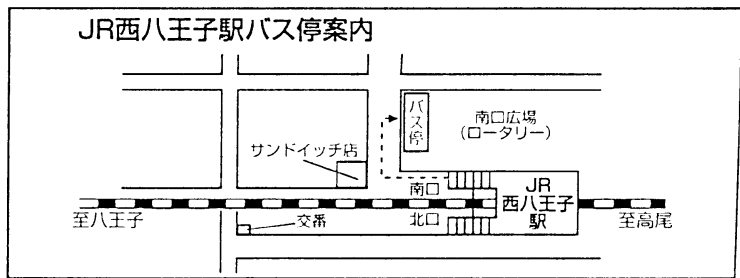
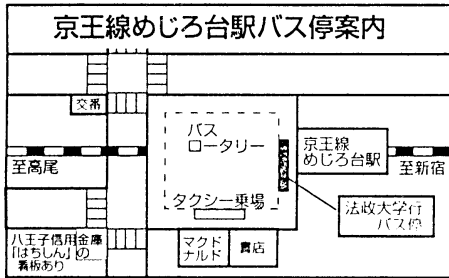
◆主なターミナルからの交通アクセス

大宮駅	JR埼京線快速 - 約32分	新宿駅	京王線急行 - 約47分	めじろ台駅	バス 約10分	多摩キャンパス
千葉駅	JR総武線快速 - 約39分	東京駅	JR中央線中央特別快速 - 約53分	西八王子駅	バス 約22分	
町田駅	JR横浜線 - 約15分	相原駅	バス 約13分			
横浜駅	JR横浜線 - 約13分	新横浜駅	JR横浜線 - 約36分	相原駅	バス 約13分	

※ 内の数字は、総所要時間(乗り換え時間を除く)を表す。

● 所要時間

JR東京駅から約2時間、東海道新幹線新横浜駅から約1時間30分前後を見込んでください。



託児所利用のご案内

第108回大会では、首都圏の社会政策学会の大会としては初めて、託児所を設けることといたしました。今回の託児方式は、託児希望者と託児引き受け保育園との直接契約方式を採用しています。したがって、託児希望者は、この利用案内をご参照のうえ、直接、当該保育園と折衝し、ご契約ください。

託児引き受け保育園

今回、託児を引き受けてくれる保育園は、社会福祉法人景行会の草笛保育園です。託児所の場所は、法政大学多摩キャンパス内の場所とし、そこに保育士を派遣していただくというかたちになります。

草笛保育園は、法政大学多摩キャンパスにおけるシンポジウムなどで、姉妹保育園であるクローバー保育園とともに、託児・保育でご協力いただいている実績ある保育園です。クローバー保育園は法政大学と同じ相原町にあり、とても近いので、多摩キャンパスをよく訪問しています。

利用資格

託児する方の資格は問いません。会員はもちろん、会員以外の大会参加者も歓迎します。託児・保育対象は、学齢期前の幼児、生後6ヵ月以上の乳児、学童については託児される幼児、乳児と兄弟姉妹関係にある小学校1年生までとします。

申し込み方法

(1) 託児希望者は、まず直接、保育園に申し込んでください。託児は、保育園と折衝し、ご契約いただく、直接契約方式とします。したがって、託児時間、人数、利用料金、傷害保険など託児条件、託児・保育の内容など必要事項について、保育園と納得がいくまで、ご相談のうえ、直接、ご契約ください。

(2) 食事・おやつについては、託児希望者と保育園との個別相談事項となります。

(3) 保育園と折衝し、契約成立後、このご案内の最後にある「託児所利用届」を大会実行委員会事務局宛にお送りください。

申し込み期限と定員

保育士の勤務シフトの関係がありますので、申し込み期限は5月12日(水)午後5時までとします。ただし、託児所の広さの関係で、託児される子供の数が10人程度に達ししだい、締め切らせていただきますので、その点、ご注意ください。

託児所の設置場所

法政大学多摩キャンパス 現代福祉学部棟2階 プレイセラピー室 (49㎡)

*このプレイセラピー室 (49㎡) は、子供たちの養育上の問題について、臨床心理学習、いわゆるカウンセリング学習の場として設置されています。滑らないように安全に配慮したカーペットの床で、遊具などを備えた部屋です。

*法政大学多摩キャンパスは、保育園児、幼稚園児らが、引率者とともに、いつでも入って遊べる場として地域に開放されております。これまでの法政大学多摩キャンパスにおける託児・保育の事例

からすると、両日とも、天気がよければ、保育担当者の判断で、プレイセラピー室内だけでなく、キャンパス内散歩、遊技などもっと広い場所での保育も織り込まれることが見込まれます。

授乳施設

授乳は、別室を使って行うことができます。

開所日時

2004年5月22日（土）午前9時～午後8時

5月23日（日）午前9時～午後5時

*5月22日（土）は、懇親会にも出席できるように、草笛保育園にとくに配慮していただいた時間帯となっています。

保育担当者

保育士：草笛保育園より派遣されます。

*保育士の人数は、託児・保育される子供の数に応じて保育園が決めますが、最低2名は必要と保育園では考えております。

ボランティア：法政大学現代福祉学部学生数名

*保育士のほか、ボランティアとして、両日とも、法政大学現代福祉学部の学生数名が、保育実習を兼ねて、保育士に協力しながら、子供たちのお世話をします。

当日の託児所へのご案内

最初に、大会受付にて、受付を済ませてください。実行委員会の係の者が託児所までご案内いたします。なお、子供さんの引き取りは、直接、お願いいたします。

託児申込先

社会福祉法人景行会 草笛保育園（園長：斎藤彰平氏）

〒194-0032 町田市本町田3133-5

電話：042-725-2652 Fax：042-726-1466

担当：斎藤彰平氏

*草笛保育園について、もっとお知りになりたい方は、同保育園に直接あるいは実行委員会事務局に、「草笛保育園のご案内」パンフレットをご請求ください。

社会政策学会第108回大会
実行委員会事務局
(Tel.042-783-2307)

-----切り取り-----

託児所利用届

このたび、託児所を利用いたします。

利用者の氏名と所属

子供の数 名
 年齢
 性別

託児の日と託児時間

22日 午前 時 分から午後 時 分まで

23日 午前 時 分から午後 時 分まで

託児にあたっての実行委員会への要望など（自由にお書きください）

メ モ ー ル

大原社会問題研究所見学ツアー・貴重図書・資料展示会のご案内

大会参加者 各位

来る5月22日（土）～23日（日）、法政大学多摩キャンパスにおきまして、社会政策学会の第108回大会が開催されます。この両日の昼休みに、大原社会問題研究所では下記要領にて見学ツアーを企画いたしました。この機会に多くの大会参加者が研究所を訪問され、貴重な所蔵図書・資料などをご覧いただきたく、ご案内申し上げます。

研究所見学ツアーは参加自由ですが、一応の人数を把握させていただくため、できるだけ出欠葉書でお申し込みください。これは当日の混乱を避けるための措置ですので、よろしく願いいたします。

なお、当日展示する予定の貴重資料には、下記のようなものがございます。またとないチャンスですので、多くの方のご来所をお待ちしております。

記

集合場所 直接、図書館・研究所棟5階の研究所においで下さい。

案内時間 5月22日（土） 11:30～13:00
5月23日（日） 12:30～14:00

主な展示資料

- * 高野岩三郎関係……憲法私案、社会政策学会名簿（1907年）など
- * 宗教改革から市民革命へ……『オシアナ共和国』など
- * 18世紀の啓蒙思想……『法の精神』『社会契約論』など
- * 統計学の源流……『神の秩序』『政治算術数論』
- * 古典派経済学とその源流……『国富論』など
- * マルクスとその周辺……『資本論』『共産党宣言』『新ライン新聞』（終刊号）
- * その他……河上肇絶筆掛け軸「同志野坂を迎へて」、ベルリンの壁破片など

法政大学大原社会問題研究所

所長 相田利雄

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

Tel:042-783-2307 Fax:042-783-2311

E-mail oharains@mt.tama.hosei.ac.jp